

# I 序

国立保健医療科学院  
院長 松谷 有希雄

平成23年度の年報を、「保健医療科学」第61巻第3号として発行いたします。

国立保健医療科学院では、保健、医療、福祉、生活環境を含む公衆衛生の向上は国民生活を支える礎であることを銘記し、国民の健康の増進や福祉の充実を目指して、日々専門的な研修を実施し、その基盤となる研究の遂行に励んでいます。

専門職員等の養成、訓練では、平成23年度には、長期、短期合わせて約2,500名の方々が、それぞれの課程、研修を受講し修了しています。これらの方々は、それぞれ出身の地域等に戻り、住民等の健康、福祉に与る仕事に活躍されています。調査、研究では、本院のスタッフがそれぞれの分野で得た時宜にかなった成果を、報告書、学術誌、著書、学会などを通して発表しています。これらを始めとした本院の活動実績を資料とともに年度ごとにまとめて年報として院内外に報告することは、年次を追って、多くの人に当院の活動に関する評価の資料を提供することとなり、本院の研修、研究の質を向上させることにもつながると存じます。

本院は、平成23年4月に、時代の要請に応え、国立保健医療科学院評価委員会の見解を踏まえて、細分化されていた従来の組織を、大きく3つの研究領域と領域を横断する4つの研究機能に集約するとともに、重要な研究分野をそれぞれ統括する責任者を置くなど、大幅な業務の見直しを行いました。これにより、業務の重点化が図られ、公衆衛生の問題解決に向け、より効果的な体制となったところです。

新たな体制の発足直前に東日本大震災が発生しましたが、本院の職員は、保健の専門家として現地の救済活動に当たるとともに、厚生労働省災害対策本部にも派遣され、主に放射能汚染や水問題などに対する専門知識を生かして日夜奮闘しました。

国立保健医療科学院では、今日、国民の求める「少子・高齢化の進展に対応した健康確保」及び「健康に関する安心・安全の確保」といった課題に応えるため、新たな体制のもとで、地域の健康を担う保健医療福祉分野の人材育成とそれに資する研究の推進に一層力を注いで参ります。これからも、引き続き国民の期待に添うよう、職員一同、力を合わせて業務に取り組んで参りますので、皆様のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。